

令和2年度(2020年度)

管理事業名	市庁舎管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
市庁舎管理事業 一般事務事業							
事業の目的と概要 【目的】吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	2,916,002	2,796,806	3,069,131	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用料を成果目標としました。
成果の説明	・照明の間引きや節電の呼びかけを実施したことにより、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成に向けた取組を進めましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、開庁時間の延長や職員の時差出勤・休日振替出勤に伴う空調機稼働により電力使用量が大幅に増加しました。 ・中層棟の空調機については、省エネ効率の高い機器への更新を進めているところです。また、その他の空調機については、経年による能力の低下が発生することを踏まえ、定期的に保守点検、オーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	150,256	212,379	249,389	37,010
経常収入 小計(a)	150,256	212,379	249,389	37,010
給与関係費	88,459	87,650	95,273	7,622
物件費	244,202	242,403	252,618	10,216
維持補修費	20,923	8,628	16,165	7,537
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,257	1,269	1,985	716
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	98,937	99,159	99,392	233
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,224	5,270	5,916	646
退職手当引当金繰入額	△22,625	1,277	11,004	9,726
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	436,378	445,657	482,353	36,696
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△286,122	△233,278	△232,964	314
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△286,122	△233,278	△232,964	314
一般財源充当額	221,017	151,297	285,607	134,310
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△65,105	△81,981	52,643	134,624

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
経常収入(その他)	・収益事業配分金	231,494千円 (+38,117千円)
物件費	・委託料(警備業務等)	129,188千円 (△4,707千円)
	・需用費(光熱水費等)	94,467千円 (+8,219千円)
維持補修費	・建物等修繕料等	16,166千円 (+7,537千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	150,256	212,368	249,400	37,032
行政サービス活動支出	367,939	349,813	376,762	26,949
行政サービス活動収支差額	△217,683	△137,445	△127,362	10,083
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,334	13,852	158,245	144,393
投資活動収支差額	△3,334	△13,852	△158,245	△144,393
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△221,017	△151,297	△285,607	△134,310
一般財源充当額	221,017	151,297	285,607	134,310
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
収益事業配分金	231,494千円(+38,117千円)
(行政サービス活動支出)	
光熱水費等の需用費	94,467千円(△8,219千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1日あたりのコスト	平成30年度	365日	1,195,557円	1日あたり1,321,515円のコストがかかっています。
	令和元年度	365日	1,220,978円	
	令和2年度	365日	1,321,515円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,270	5,916	646
未収金	11	-	△11	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,270	5,916	646
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,255,985	2,313,299	57,314	固定負債	49,817	55,369	5,552
土地	1,004,532	1,004,532	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,251,453	1,152,114	△99,339	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	49,817	55,369	5,552
建設仮勘定	-	156,653	156,653	リース債務	-	-	-
無形固定資産	500	500	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	55,087	61,285	6,198
インフラ資産	-	-	-	純資産	2,201,409	2,254,052	52,643
土地	-	-	-	重要物品	-	1,539	1,539
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	0	1,539	1,539	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	2,256,496	2,315,338	58,842
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,256,496	2,315,338	58,842
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

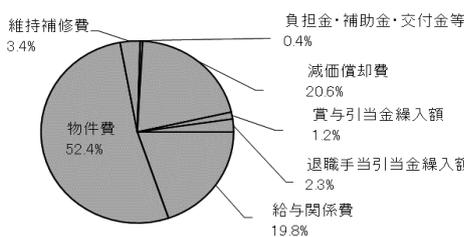
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	9.33 人	10 日		112,192
給与関係費等	86,644 千円	25,548 千円		
内、時間外勤務手当	2,843 千円			

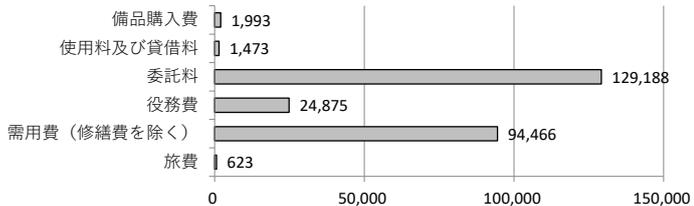
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却により99,339千円の減 (行政コスト計算書による経常費用の減価償却費 99,392千円には重要物品分53千円を含む)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,650,908 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,498,794 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.2	0.3	0.1
施設老朽化比率		71.2	73.1	75.2	2.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.5	41.6	53.4	11.8
経常費用対公共資産比率		9.4	9.6	10.4	0.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費252,618千円(52.4%)、減価償却費99,392千円(20.6%)、給与関係費95,273千円(19.8%)、維持補修費16,165千円(3.4%)、退職引当金繰入額11,004千円(2.3%)、賞与引当金繰入額5,916千円(1.2%)、負担金・補助金・交付金等1,985千円(0.4%)となっています。物件費の内訳は129,188千円が警備業務等の委託料、94,466千円が光熱水費等の需用費、24,875千円が通信運搬費等の役務費、1,993千円が備品購入費(普通建設事業費1,592千円除く)、1,473千円がコピー機使用料等の使用料及び賃借料、623千円が旅費となっております。減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は75.2%で市保有施設全体の老朽化比率57.2%と比較しましたら、18ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.3%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟については、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率75.2%からも推察できるように、経年劣化による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しています。今後も限られた予算の中で経年劣化や突発的に起こる災害などによる修繕等を緊急度・重要度から優先度を考慮し、効率的に行っていく必要があります。また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の間引きなど積極的に節エネに取り組むことにより歳出削減に努めていますが、今後も設備等の省エネルギー化改修を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努めてまいります。本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。また、今般のコロナ禍においては、消毒液や飛沫防止パネル、サーマル検温器など必要な物品を整備することで感染症対策の徹底に努めています。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えていますが、他市の庁舎管理の状況を比較検証することも必要と認識しております。